

# 委託業務特記仕様書（令和3年5月1日以降適用）

## （共通仕様書の適用）

- 第1条** 本業務は、「徳島県測量作業共通仕様書 平成21年4月」、「徳島県設計業務共通仕様書 平成21年4月」及び「徳島県地質及び土質調査業務共通仕様書 平成21年4月」に基づき実施しなければならない。なお、これらに定めのないもので、港湾設計・測量・調査等業務にあつては「港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書（国土交通省港湾局）」に基づき実施しなければならない。
- 2 ただし、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針等は改定された最新のものとする。なお、業務途中で改定された場合はこの限りでない。

## （共通仕様書の変更・追加事項）

- 第2条** 「徳島県測量作業共通仕様書 平成21年4月」、「徳島県設計業務共通仕様書 平成21年4月」及び「徳島県地質及び土質調査業務共通仕様書 平成21年4月」に対する【変更】及び【追加】仕様事項は、次のホームページに掲載の「委託業務共通仕様書（変更・追加事項）」のとおりとする。なお、入札公告日又は指名通知日における最新のものを適用するものとする。

（徳島県HP）：「委託業務共通仕様書について」

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/2009033100099>

## （共通仕様書の読み替え）

- 第3条** 「徳島県測量作業共通仕様書 平成21年4月」、「徳島県設計業務共通仕様書 平成21年4月」及び「徳島県地質及び土質調査業務共通仕様書 平成21年4月」において、「徳島県電子納品運用ガイドライン【土木事業設計業務編】」とあるのは「徳島県電子納品運用ガイドライン【土木設計等業務編】」と、読み替えるものとする。

## （成績評定の選択制（試行））

- 第4条** 当初業務委託料（税込み）が100万円を超え500万円未満の土木工事に係る測量、設計、試験及び調査の委託業務（建物調査、不動産鑑定、除草、現場施工管理等の委託業務は除く）は、別に定める「委託業務（土木）における成績評定の選択制の取扱い（試行）」を適用する。
- 2 前項の対象業務の受注者は、契約時、評定の実施の意向について、「委託業務（土木）成績評定に関する意向確認書」を発注者契約担当に提出しなければならない。
- 3 履行途中の評定の意向変更は原則認めないこととする。ただし、成績評定を希望した場合において、完了時、変更契約により業務委託料（税込み）が100万円以下となった場合は、評定は行わないものとする。

委託業務（土木）における成績評定の選択制の取扱い（試行）

徳島県HP <https://www.pref.tokushima.lg.jp/jigyoshanokata/kendozukuri/kensetsu/2005100400079/>

## （ウィークリースタンス）

- 第5条** 本業務は、ウィークリースタンス（受発注者で1週間のルール（スタンス）を目標として定め、計画的に業務を履行する）の対象業務であり、次の各号に取り組みなければならない。
- （1）ウェンズデー・ホーム（水曜日は定時の帰宅を心がける。）
- （2）マンデー・ノーピリオド（月曜日（連休明け）を依頼の期限日としない。）
- （3）フライデー・ノーリクエスト（金曜日（連休前）に依頼をしない。）
- 2 前項第1号は必ず実施するものとし、第2号及び第3号についてはどちらか一方は必ず実施しなければならない。なお、前項第1号から第3号に加えて別の取組を行うことを妨げない。
- 3 ウィークリースタンスとして取り組む内容は、初回打合せ時に受発注者の協議によって決定する。決定した

内容は打合せ記録簿に整理し、受発注者間で共有する。

- 4 受発注者は、中間打合せ等を利用して取り組みのフォローアップ等を行わなければならない。
- 5 ウィークリースタンスの取組は、業務の進捗に差し支えない範囲で実施する。

### (Web会議)

**第6条** 本業務は、Web会議の対象業務であり、対面による打合せをWeb会議とすることができる。

- 2 Web会議は、業務着手時の打合せにおいて受発注者の協議により実施を決定するものとする。決定した内容は受注者が打合せ記録簿に記録し、相互に確認するものとする。
- 3 Web会議の内容については、受注者が打合せ記録簿に記録し、相互に確認するものとする。なお、打合せ記録簿にはWeb会議の実施状況写真を添付するものとする。

### (本業務の特記仕様事項)

**第7条** 本業務における特記仕様事項は、次のとおりとする。

#### 1 業務目的

本業務は、正木ダムの流量調整バルブ設備、維持放流設備、表面取水スクリーン設備、保安ゲート設備、放流管について現地調査を行い、これらの設備について「ダム・堰施設技術基準（案）」に準拠した老朽化対策を検討・設計するものである。

#### 2 業務内容

##### (1) 設計計画

本業務実施にあたっての技術的方針及び作業スケジュールを検討し、業務計画書を作成する。

また、現地調査に先立ち、各設備の既往維持管理資料（ゲート完成図、土木施設竣工図、既往補修・改修履歴、工事記録、調査報告書等）及び維持管理計画を確認・整理し、現地調査の基礎資料を作成する。

##### (2) 現地調査

各設備のバルブ、開度計、バルブ予備ゲート、保安ゲート、放流管、開閉装置、スクリーン、その他機器等について、水没等により確認できない箇所を除き、その構成部材等の健全度及び土木構造物との取り付け等の現地調査を実施し、現状における実態を把握する。なお、現状において腐食が著しい部材及び浸食等が推定される箇所について鋼板厚測定等を実施するとともに、塗替等が必要となる鋼製部の既設塗料について有害物質の含有分析調査を行い、その結果を検討に反映させる。

##### (3) 老朽化対策の検討・決定

ダム施設更新計画及び現地調査結果により、「ダム・堰施設技術基準（案）」に準拠した老朽化対策の施工方法を検討・決定する。

##### ア 改良事項の決定

流量調整バルブ台座において、顕著な腐食が確認されているため、これを解消する補強溶接、更新、SUS改良等の対策案について検討・決定する。

##### イ 基本事項の決定

各設備を構成する機器等について、既往設計の内容を確認し必要に応じ設計概要を整理するとともに、現地調査結果による老朽化対策の施工箇所及び内容を抽出し、仮設を含めた施工方法、範囲の検討・決定を行う。

設備の撤去及び塗替については、対象となる部材等について現在の法令等を準拠した施工方法の検討・決定を行う。

##### ウ L1地震動に対する照査及び資料作成

各設備において、既設設計計算及び老朽化対策工を確認・整理し、老朽化対策後の設備がL1地震動の耐震性能を確保している根拠資料を作成する。

##### エ 設備重量の算出

ダムの安定計算に必要な老朽化対策施工後のゲート設備の重量を算出する。

##### (4) 設計計算

ア 設計計算書の作成

老朽化対策工に必要な設備等の強度計算を行うとともに、建屋（流量調整バルブ設備室及び維持放流設備室）を含めた老朽化対策後のダム安定計算を行う。

また、各設備において、別途発注予定の「電源設備老朽化対策設計業務（仮称）」で必要となる消費電力量等を計算し取りまとめる。

イ 施工計画、仮設計画、工事工程計画の作成

決定した老朽化対策工について、ダム管理に支障の無いよう施工順序、仮設方法及び期間を検討・決定し、施工計画及び仮設計画を立てるとともに、全体の工事工程計画を作成する。

ウ 特記仕様書（案）の作成

老朽化対策工の発注に必要な特記仕様書（案）を作成する。

(5) 設計図

一般構造図，詳細図，仮設図，その他必要な図面を作成する。

(6) 材料計算

材料数量表（内訳表，集計表），塗装面積表（内訳表・集計表），その他必要な資料を作成する。

(7) 概算工事費

設計した老朽化対策に要する概算工事費を算定する。

(8) 照査

仕様書に基づく諸条件，検討項目について，照査報告書を取りまとめる。

(9) 報告書作成

前述までの作業の方法，過程，結論について記した報告書を作成する。提出する成果は，次のとおりとする。

ア 紙媒体報告書（A4チューブファイル綴じ） 2部

イ 報告書原稿（電子データ） 2部

(10) 打合せ協議

打合せ協議は，原則として「協議着手時」「中間打合せ（3回）」「成果納品時」の計5回とする。ただし，必要に応じて電話等により発注者の意図を反映する。

3 その他

(1) その他

ア 過年度成果の検証及び老朽化対策工の検討・決定は，現行基準の「ダム・堰施設技術基準（案）」に準拠して実施する。

イ 本業務対象は，流量調整バルブ設備，維持放流設備，表面取水スクリーン設備，保安ゲート設備，放流管とする。各設備は，その設備を構成する主要機器，動力装置，機側操作盤，計測機器，配管バルブ，これらの付帯物（配線等）とする。（電源盤は対象としない。）

ウ 各設備の老朽化対策工は，現地調査の結果によるが，第7条の2の（3）のアの改良事項と，機器・装置の更新又は部品交換，塗装塗替等と考えている。老朽化対策工がこれより大がかり（設備の全面改良等）となる場合は，監督員との協議の上，設計変更の対象とする。

エ ダム安定計算は，各ゲート設備の老朽化対策施工後の重量で計算を行うもであり，適切なブロック毎の計算を行うことでダム安定性の検証を実施するものとする。

オ 現地調査の既設塗料の有害物質とは，鉛，六価クロム，PCB，アスベストを想定している。塗替及び更新の対象となる鋼製部材について，全ての塗装種類別に既設塗装を採取し有害物質の含有等分析調査を行うことを基本とするが，既設塗装の施工年及び塗料メーカーへの確認等により有害物質含有の有無が明白な場合は，その根拠資料をもって分析調査を省略することができる。

カ 既設塗料に有害物質が含まれる場合は，関係法令等を遵守し設計するものとする。

## (2) 設備の概要

### ア 流量調整バルブ設備の概要

基数：1基，型式：空中放流型ホロージェットバルブ，口径：φ750mm，開閉方式：電動油圧駆動式，開閉速度：0.15m/min，操作方式：機測操作及び遠方操作，設備重量：4t（バルブ本体1基）。

### イ 放流管の概要

延長：49.904m，型式：鋼製丸形放流管，寸法：φ1350(呑口)～750(吐口)mm，呑口中心標高：EL150.0m，吐口中心標高：EL140.0m。

### ウ 維持放流設備の概要

基数：1基，型式：空中放流型鋼製ジェットフローゲート，口径：φ250mm，開閉方式：電動スピンドル式，開閉速度：0.15m/min，操作方式：機測操作及び遠方操作，設備重量：0.943t（ゲート本体1基）。

### エ 放流管（維持放流設備）の概要

延長：25.5m，型式：鋼製円形断面小容量放流管，寸法：φ250(呑口)～400(吐口)mm，中心標高：EL140.0m。

### オ 保安ゲート設備の概要

門数：1門，型式：鋼製ローラーゲート，有効径間：1.5m（フラップ1.3m），有効高さ：1.5m（フラップ1.2m），水密方式：後面4方水密，開閉方式：電動ワイヤロープ巻取式，揚程：27.7m，操作方式：機測操作，設備重量：6.041t（建屋除く）。

### カ 表面取水スクリーン設備

基数：2基，型式：鋼製固定式スクリーン（幅2.5m×高さ31m）及び鋼製浮動スクリーン（幅4.5m×高さ2.4m×奥行2.5m），付属除塵機：無し。